

四半期報告書

(第55期第3四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06)―6774―0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06)―6774―0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	56,159	60,637	76,722
経常利益 (百万円)	2,694	3,542	4,010
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,840	2,330	2,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,317	1,574	1,810
純資産額 (百万円)	41,081	42,619	41,573
総資産額 (百万円)	64,327	67,716	64,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.41	30.92	34.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	62.9	64.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	11.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第55期第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第54期第3四半期連結累計期間及び第54期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の海外経済は、拡大する欧州の債務・金融問題により減速傾向となり、下振れ懸念が見られる状況であります。また、わが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州の財政不安による株価の低迷や急激な円高により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ業界におきましては、東日本大震災後のスポーツ自粛ムードが和らぎ、継続したランニングブームや「FIFA女子ワールドカップドイツ2011」大会で日本代表が優勝するなど、スポーツに注目が集まりましたが、秋口の残暑ならびに暖冬の影響を受け市場は全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは今期を2年目とする中期3ヶ年経営計画「Compass2010」の達成に向けて、当期も引き続き各種政策を推し進めております。

ブランドマーケティングでは、ゴルフ事業領域におきまして「カルバン・クライン ゴルフ」をこの秋冬シーズンから展開するとともに、アウトドア事業領域におきまして「デサント」ブランドのアウトドアコレクションとして「デュアリス」を新規展開しました。

販売活動では、国内での海外担当部署の組織を再編成するとともに、各流通政策に基づいて収益構造の改善を図りました。海外におきましては、台湾の満心企業股份有限公司に資本参加し、今後、台湾ビジネスの強化を図ってまいります。また、シンガポールデサント株式会社において、東南アジアでの新たなビジネスを展開するとともに、韓国および中国におきましても、引き続き各ブランドの積極的な店舗展開を実施しております。

広告・販促活動では、国内におきましては、「アリーナ」ブランドで、「第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）」に向けた新コンセプトの競泳用水着を開発し、国際水泳連盟（FINA）の承認を受けました。9月には、恒例の女子プロゴルフトーナメント「第42回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催致しました。海外におきましても、韓国での男子プロゴルフトーナメント「マンシングウェアチャンピオンシップ」の開催等、韓国・中国・香港をはじめ、展開各国で積極的なプロモーション活動を実施しております。

社会貢献活動では、子供たちにスポーツを楽しむ場としての「デサント・キッズスポーツ教室」を継続開催するとともに、新たに群馬県利根郡みなかみ町と当社の官民コラボレーション「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」を立ち上げ、子供から大人までスポーツを楽しめる場を提供しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60,637百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は3,480百万円（前年同四半期比35.4%増）、経常利益は3,542百万円（前年同四半期比31.5%増）、四半期純利益は2,330百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

なお、「会計方針の変更等」（会計方針の変更）に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度について四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への遡及適用を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に、ゴルフ事業は前年並みに推移しましたが、アウトドア事業はブランド撤退により減収となりました。結果、売上高は42,455百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は2,043百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

(アジア)

アスレチック事業は好調に推移し、ゴルフ事業は順調に推移しました。結果、売上高は17,323百万円(前年同四半期比35.7%増)、セグメント利益は1,252百万円(前年同四半期比80.7%増)となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は858百万円(前年同四半期比2.0%減)、セグメント利益は150百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、サッカー競技者のみならず一般消費者の認知度が向上したことにより「アンブロ」が好調に、「デサント」は順調に、「ルコックスポルティフ」は引き続き堅調に推移しましたが、競泳用水着の販売不振により「アリーナ」が減収となりました。アジア市場におきましては、現地企画商品および日本企画との連動商品が功を奏し、「デサント」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。結果、売上高は33,423百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、ブランド認知向上により「ランバンスポール」、「カッターアンドバック」が好調に、「マンシングウェア」は堅調に推移しました。「ルコックスポルティフ」は前年並みに推移しました。アジア市場におきましては、アスレチックウェアと同様に現地企画商品が功を奏し、「ルコックスポルティフ」が好調に、「マンシングウェア」が順調に推移しました。結果、売上高はブランド撤退による売上減も含め、21,926百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場におきましては、アウトドアブームを背景に、引き続き「マーマット」が好調に推移しましたが、欧米市場におきましては、スキーウェアの受注不振により、「デサント」が減収となりました。結果、売上高はブランド撤退による売上減も含め、5,287百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は67,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,659百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,207百万円増加し、51,454百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加1,725百万円、商品及び製品の増加1,840百万円が主なものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ452百万円増加し、16,262百万円となりました。

負債合計は、25,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,614百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,494百万円増加し、21,119百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加2,363百万円が主なものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、3,978百万円となりました。

純資産合計は42,619百万円となりました。株主資本合計は45,273百万円となりました。その他の包括利益累計額合計は△2,654百万円となりました。

以上より、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0%減の62.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,960,000	74,960	—
単元未満株式	普通株式 398,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,960	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式892株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市中央区平野町四丁目 2番16号	1,566,000	—	1,566,000	2.04
計	—	1,566,000	—	1,566,000	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,212	17,695
受取手形及び売掛金	15,745	17,470
商品及び製品	12,142	13,982
仕掛品	75	119
原材料及び貯蔵品	384	423
その他	1,726	1,807
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	48,247	51,454
固定資産		
有形固定資産	9,249	9,547
無形固定資産	697	618
投資その他の資産		
その他	6,081	6,325
貸倒引当金	△219	△228
投資その他の資産合計	5,861	6,096
固定資産合計	15,809	16,262
資産合計	64,056	67,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	16,126
短期借入金	—	210
未払法人税等	731	720
賞与引当金	774	416
返品調整引当金	386	730
その他	2,969	2,915
流動負債合計	18,624	21,119
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	872	995
その他	1,486	1,482
固定負債合計	3,858	3,978
負債合計	22,483	25,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	15,099	16,901
自己株式	△657	△659
株主資本合計	43,472	45,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△603
繰延ヘッジ損益	△2	△20
為替換算調整勘定	△1,525	△2,030
その他の包括利益累計額合計	△1,898	△2,654
純資産合計	41,573	42,619
負債純資産合計	64,056	67,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,159	60,637
売上原価	29,681	31,293
売上総利益	26,477	29,344
返品調整引当金繰入額	431	362
差引売上総利益	26,045	28,982
販売費及び一般管理費	23,476	25,501
営業利益	2,569	3,480
営業外収益		
受取利息	43	44
受取配当金	33	35
持分法による投資利益	54	55
その他	149	85
営業外収益合計	280	220
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	92	96
その他	59	59
営業外費用合計	156	157
経常利益	2,694	3,542
特別利益		
固定資産売却益	4	—
負ののれん発生益	192	—
特別利益合計	196	—
特別損失		
本社移転費用	152	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
特別損失合計	217	—
税金等調整前四半期純利益	2,673	3,542
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,383
法人税等調整額	△319	△170
法人税等合計	829	1,212
少数株主損益調整前四半期純利益	1,844	2,330
少数株主利益	4	—
四半期純利益	1,840	2,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,844	2,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	△234
繰延ヘッジ損益	5	△17
為替換算調整勘定	△366	△498
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△6
その他の包括利益合計	△527	△755
四半期包括利益	1,317	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,312	1,574
少数株主に係る四半期包括利益	4	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、収益及び費用の換算について、在外子会社の重要性が増加する中、近年の著しい為替相場の変動により期末時点で受ける一時的な為替相場変動の影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は378百万円、営業利益は84百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は32百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は176百万円増加しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(追加情報)	
<p>(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年3月31日まで 40.6%</p> <p>平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%</p> <p>平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が34百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が34百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 (百万円)	819	779

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,517	12,765	875	56,159	—	56,159
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,849	2	7	1,858	△1,858	—
計	44,366	12,768	882	58,017	△1,858	56,159
セグメント利益	1,894	692	116	2,704	△134	2,569

(注) 1 セグメント利益の調整額△134百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、棚卸資産の調整額△106百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,455	17,323	858	60,637	—	60,637
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,582	30	—	1,612	△1,612	—
計	44,038	17,354	858	62,250	△1,612	60,637
セグメント利益	2,043	1,252	150	3,445	34	3,480

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の調整額36百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円41銭	30円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,840	2,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,840	2,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,377	75,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西悦朗は、当社の第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。